

## 第 1 回 板橋区立中学校地域移行検討会議 議事要旨

開会・委員紹介・会長及び副会長の選出	
教育委員会 事務局次長	<p><b>開会・委員紹介</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長選出までの間、「教育委員会事務局次長」が進行</li> <li>・本日は、傍聴者なし</li> <li>・会議委員の委嘱及び紹介</li> </ul> <p><b>会長の選出（設置要綱第 5 条第 2 項）</b></p> <p>会長：関東学院大学経済学部准教授 青柳委員</p>
会長	<p><b>会長あいさつ</b></p> <p>このような大役をお受けさせていただきまして大変光栄であるとともに、身が引き締まる思いである。部活動の研究を過去十年ほど続けてやってきたが、世の中の情勢が部活動をどうにかしなければいけないと変わってきたのをすごく感じている。</p> <p>スポーツ教育学が専門だが、教育学的な視点から、どういう経験が子どもたちの学びにつながるかを考えながらやってきた。その情熱を注いできた研究が少しでもお役に立てばと思っている。</p> <p>この議論の場でも、色々なデータ、意見、そういったものから、そこに含まれている大事なことは何かということを経験的な視点も用いて、中立的で論理的な進行と整理をしていきたい。</p> <p>部活動の地域移行は非常に影響の大きなことだと思っている。ぜひ皆様の知恵と力をお借りして、板橋区、日本の子どもたちの環境をより良くするために良い方向性を示せればと思う。よろしく願う。</p> <p><b>副会長の選出（設置要綱第 5 条第 4 項）</b></p> <p>副会長：関東学院大学経営学部准教授 岡部委員</p>
副会長	<p><b>副会長あいさつ</b></p> <p>これまで部活動に限らず、広くスポーツと社会現象というものを主に研究の対象として、これまで研究者としてやってきた。</p> <p>部活動は、やはり日本において、スポーツに与える影響が大きい。これから部活動がどのように変わっていくのか、地域移行が段階的に始まっていく中で、その変化を研究者としての立場から分析しながら、板橋区にその成果を還元できるよう協力させていただきたい。</p>

会長

1 部活動の地域移行とは何か

地域移行の背景は大きく2点。

- (1)「少子化」…一つの中学校でチームが組めなく、種目の選択肢が減っている点。このままでは、現状の部活はできない。
- (2)「教員の働き方改革」…先生方の善意により、ボランティア的な部分によって、放課後の活動が行われていたが、適正な働き方にしていくためには、これ以上休日の部活動をさせられないという実情があり、先生方のなり手が減っている一つの要因とされている。

そして、部活動は教育課程外の活動であるというのが、地域移行する流れとなった大きな要因の一つ。放課後に実施している教育課程外の活動だと、いかに教育の成果や効果があっても、国語や数学、体育と比べるとどうしても付加的なものという位置付けになる。時間外に行っている部活動から働き方改革に手をつけるという側面がある。

教職員を増やす、教育予算を増やすことでこの問題を賄っていこうという考え方もあるが、なかなか簡単に教育予算が増やせないという実情もある。

部活動を地域移行するには、たくさんの課題が考えられる。

- ・受け皿となる地域のスポーツ・文化芸術団体の施設が十分にあるのか
- ・地域の指導者が十分にいるのか
- ・教育的な指導、充実した指導ができる指導者がいるのか
- ・家庭事情による体験格差が広がる可能性
- ・経済格差だけでなく、家庭の考えにより格差が広がる可能性
- ・地域クラブでの問題と学校との連携
- ・学校行事とのバランス
- ・アレルギー情報など、様々な情報共有
- ・大会参加のルールの変更
- ・教育的な価値が保たれるのか
- ・本当に教員の負担が減るのか
- ・学校外になることで参加しなくなる生徒がいないのか

運動部に限って簡単に時給1,000円で計算してみても、およそ2,100億円が年間毎年かかる試算がある。一部の教員は、ポケットマネーでウェアや参考書を購入といった自己負担をしながら、教育をしているという側面がある。こういったポケットマネー分も試算すると約131億円。いくらか手当はあるが、文化部、副顧問、外部指導者なども合わせると、より大きなお金がかかっている。

これだけの学校の中でやっていた活動に対して、どれだけの受け皿を用

意できるのだろうか。ボランティアで行われてきた数千億円分の活動を家庭が負担できるのか、もしくは地域がカバーできるのか、非常に大きな課題である。

小学校で部活動を行っていた地域において、スポーツ少年団に移行したという事例が、10年ぐらい前にあった。それを調査したところ、直接的な部活の負担は減ったが、あいさつができない等、間接的な指導の負担が増えたということも小学校ではあった。親が子どもを加入させない、お金を出せない、送迎ができない、そういった事情から、部活動への参加者が減ったということも小学校では起こった。中学校でも似たようなことが起こる可能性が非常にあると思っている。

## 2 部活動の制度的位置付け

現状としては学習指導要領が、一つの根拠となって部活動が学校で運営されている。生徒の自主的、自発的な参加によって行われると、理念的にはされている。また、学校教育の一環として行われるということが示されている。部活動の顧問はボランティアか仕事かというところ、一応仕事と捉えられている。部活動指導は職務命令によって命じられた付加的な職務になる。ただし、正規の勤務時間を超えている部分に関しては、対価が発生しているわけではない。その他、経験のない種目を担当するというのは、負担感が大きい。

公立校の教員は残業代という形ではなく、4%分もともと手当をもらっている。4%分というのは少し部活動の指導をしたらすぐになくなってしまいう額で、実態とこの4%の手当というのは合っていない。50年以上前につくられた法律で実態と合っていないというのは今議論されているが、結論は出ていない。

また、土日に4時間以上指導したらいくらとか、わずかな手当があるが、時給にすると最低賃金を割り込むぐらいの手当しか出ていない。

## 3 教員の関わり方がどう変化するのか

現行の学習指導要領では、学校教育の一環ということで位置付けられており、それによって先生方が関わるべきだという論調があるが、それが地域に移行することを阻んでいるという議論があった。

部活動は教育活動であるという認識はあるが、学習指導要領から外したほうがいいのではないかとということで次期の学習指導要領の検討によっては、学校教育の一環という文言が学習指導要領から外れる可能性が高い。

教員の長時間勤務の時間規制というのが、2019年にガイドラインとして出され、一般企業と同様に、月45時間、年間360時間という一つの残業基準を超えないようにと示された。

また、兼職兼業という言葉がガイドラインにある。公務員である教員は

副業してはいけないと規定が現状あるが、勤務後は地域の人として、地域クラブ活動に関わることが可能なようにしたほうがいいのではないかと、規定をこれから整えていくべきということが書かれている。

ただし、今の部活動の顧問のように、義務的なボランティアの状況がここにも反映されてしまっただけでは実態に変化ないので、教員の意思がしっかり尊重されるように二重三重のケアをしていく必要がある。

2017年からは部活動指導員という制度ができ、学校職員として、単体で顧問になったり、単体で学校外の引率ができたり、給与がしっかり出たりといった制度ができた。

#### 4 地域移行の重要性について

教職の志望者は働きやすい地域を選ぶため、教育人材が流れていくという可能性がある。子育て世代は、子どもの進学を考える時に、どこの中学校、どこの地域だと子どものスポーツ、文化芸術活動の選択肢が多いのかと考える。そういったときに選ばれる地域になれるかどうかは、各地で行われる地域移行の議論によってくる。

何のためにという目的意識とこれは誰のためにという主語、そういったものを明確にぜひ議論していきたい。

部活動の議論は、「先生方は大変なのだから、部活動はなくしたほうがいい」「子どもの教育にとって非常に大事ななのだから、あったほうがいい」といったように、教員と子どもという主語が異なるものになる。何のために、誰のためにこの発言をしたのか、どこを、どう改善するための意見なのか、それぞれ主語や目的がかみ合わないと同じものをつくるなかで難しくなる。

色々な立場があり、色々な意見があると思うので、ぜひ、何のために、誰のためにということで、発信していただけるとありがたい。

あとは短期的にとりあえず解決するのではなくて、中長期的に、俯瞰的に、部活動だけにとどまらない少し長い目で見て問題をとらえていただければと思う。

国のガイドラインはあるが、地域の実情に応じてという言葉もあるとおり、やはり地方と都内にある板橋区は違う。板橋区だからできることをオーダーメイドで考えていきたいと思う。

せっかく大きく変えるチャンスでもあるので、子どもたちにとって満足する場所にできるようなチャンスに、いいアイデアをぜひ出していただきたい。

**報告（２）板橋区の部活動の現状**  
**報告（３）実践研究モデル事業**

**報告者：事務局（教育総務課長）**  
**報告者：事務局（教育総務課長）**

事務局

資料は、この２月に板橋区議会で部活動の地域移行を説明した資料で説明させていただく。

- ・板橋区立中学校の部活動数は令和４年度で 311、令和３年度には 322
- ・加入率は令和４年度 81.1%、令和３年度は 87.5%
- ・顧問の教員は、令和４年度 539 名、令和３年度は 547 名
- ・顧問のうち専門的指導が可能な先生は、令和４年度 259 名、48.1%、令和３年度は 291 名で 53.2%
- ・部活動指導員は板橋区では現在 3 名。
- ・有償ボランティアのような形で、外部指導者と呼ばれるような方々は、令和４年度 123 部、188 名。令和３年度は 126 部、184 名。

部活動の創設、休部廃部については、顧問の先生に非常に左右されるところが大きく、先生の異動に伴って、新しい部ができることもあれば、なくなってしまう場合もある。

令和３年度、志村第四中、上板橋第三中で、バレーボール部、ダンス部、剣道部が、先生の移動や要望等によって創設されたという状況がある。一方で、赤塚第一中は、水泳部が先生の異動によって休廃部になってしまい、非常に属人的な要素で子どもたちの選択肢が増えたり、減ったりという状況である。同じく令和４年度では、３つの部活動が創設されているが、４つの部活動が生徒数の減少や先生の異動によって、休廃部になっており、選択肢が減るという状況が令和４年度には少し増えている。

続いて、活動日数が比較的少ない学校ということで、先ほど要素の一つに、先生の長時間労働の問題があったが、おそらくそういうことを勘案して校長先生が学校の方針として取り組んでいると思われる。

最後に、選手が集まらないとか先生の指導者がいないという理由から、学校現場では様々な工夫が行われていて、複数校による合同の練習とか、大会参加ということも実施している。種目によっては、練習だけ合同とか、合同で大会だけ参加するという形の違いがあるが、複数の学校が合同で部活動に取り組んでいるという状況が既にある。

以上が、板橋区の中学校の部活動の現状である。

次に、報告の（３）。今年度、行政計画を策定して、それに基づいて板橋区の部活動の地域移行というものを進めていくが、板橋区ではそれに並行して、実践研究モデル事業として、いたばし地域クラブというものを立ち上げた。資料は、いたばし地域クラブの参加募集の案内である。

いたばし地域クラブというものに会員として参加していただき、その中にメニューを三つ用意しており、それぞれの具体的な活動に参加してもらう。いたばし地域クラブは、SDGs の視点ということで、中学校の部活動とは一線を画した中学生のための全く新しい放課後活動である。

一人一人が主役、みんなで成長しようを合言葉に、スポーツを楽しみ、文化芸術に親しみ、学校の垣根を越え、レギュラーと補欠の区別なく、ジャンルの壁を越え、指導者と選手の関係を変え、一途に打ち込むよりも、多様な経験を尊重し、太く短くではなく、細くても長く生涯にわたり楽しめることを大切にするクラブ活動である。

学校の部活動は、少子化の進展により選択肢の減少、先生の放課後や休日の献身的な指導の限界など、その持続可能性に疑問符がつき始めている。そのような中、現在の部活動、SDGsの視点で見ると、取り残されている人がいる。

1人は生徒である。活動できる種目が進学する中学校に左右されたり、試合出場がかなわなかったりなど、もっと成長できるのに、その機会を得られずにいる。

もう1人は先生である。平日は部活動の終わりを待って残業、週末はプライベートを削って参加するというような献身的な働き方は、体や気持ちが充実しているときには可能でも、生涯にわたり続けられるものではない。

さらに学校も取り残されているものの一つである。すでに持続可能性がないにもかかわらず、部活動、学校の責任として受け持ち、先生と生徒だけで活動し、これを支え続けるのではなく、板橋区コミュニティスクールが掲げる地域とともにある学校を、部活動でこそ実践する必要がある。

今回の改革は、このような状況を解決し、誰一人取り残すことのない新しい活動にしなければならない。

いたばし地域クラブは、それらを先取りする形で活動を開始し、皆さんの活動する様子を、部活動改革を考える大人や、これから協力を仰ぐ人たちにを見せていく。学校の管理下を離れての放課後のクラブ活動は、未知のものである。

また、板橋区は、生涯にわたりスポーツや文化芸術、学問に親しめる生涯スポーツ社会、生涯学習社会をめざしていく。

モデル事業を通じて、そこから得られる様々な知見やデータ、子どもたちの声を生かして板橋区の本格実施の形に変えていくのが大事であると思っている。

女子サッカークラブは、中学生にアンケートをとったところ、女子サッカーをやりたいという声が非常にあったが、活動できる場がないということがわかり、創設した。

eスポーツクラブは、新しい種目として、教育的観点から見ると課題はあるかもしれないが、子どもたちに新たな機会を提供できるということで創設した。

科学技術クラブは、ロボットプログラミングとか、それに必要な数学を勉強しようというクラブで、文系の種目の一つとして、創設した。

	現在、この3種目で募集をかけたところ、女子サッカーが10名、eスポーツが34名、科学技術が19名の応募があった。
会長	報告の(1)から(3)について質問等があったら、発言願う。
委員	部活動において、家庭が負担しなければならない金額があるかと思う。それは、就学援助の対象になっているのか。
事務局	現時点で、学校の部活動も、就学援助の対象とはなっていない。
委員	そこは変わらないということによいか。
事務局	現状はそうなる。国の議論の中でも、もちろん学校部活動から離れて、地域の活動に参加していく、地域移行していく流れにおいては、会費として一定の負担ということが想定されている。そうすると、参加できない家庭が出てくることは問題となる。 それに対する支援策や補助策については、国を巻き込んだ議論になると思うが、重要な点になると考えている。
会長	少し補足させてもらう。家庭で出せるという金額と、地域クラブが運営していくに必要な金額には乖離がある。その差額をどう埋めていくかというのは、議論が必要であると思う。 そして、ファイルに綴られた資料にある「未来の部活ビジョン」に、どうクラブ運営していくのかというシミュレーションが記述されているので、参照願う。
委員	板橋区の部活動数は311で、運動部と文化部の内訳の数を教えてほしい。
事務局	確認して、後ほど回答させてもらう。
委員	先生の働き方改革と並行して、子どもたちもやるが増えていると思っている。さらに体を動かすために、部活をやるということに対して、子どもたちのスタミナやメンタル面も考えていく必要がある。 部活動は残していかなきゃいけないものなのか、もう残さなくてもいいものなのかを考える必要があると思っている。金銭的な問題とか、子どもたちがやりたくないとか、嫌々やらされている部分とか、そういう全体的なデータを吸い上げてほしい。
会長	少しだけ整理すると、建前としては、部活動は自発的で自由な活動であることから、今現在加入している人は加入したい人であって、合わない生徒はやめていく活動であると思います。 ただ、調査書や内申点と紐づいているという少し歪さみたいなところは、部活動の問題として指摘されているのは確かである。
事務局	今いただいた話の中で、とても重要なことが三つあったと思う。まず子どもの声を聞くという話については、今後部活動改革を進めるにあたっては、子どもの声をこれまで以上にしっかりと聞いていきたいと思っている。今年度、モデル事業を始めており、生徒の声の収集、また、計画が固まっていく段階で、板橋区内の全生徒から、色々な声を聞いていきたい。

	<p>また、アンケートだけではなく、対話のような形での機会をつくりたいと思っている。</p> <p>それから、持続可能性の話ですが、部活動がいいかどうか、残すべきかやめるべきかという話については、正直申し上げますと、部活動は悪いものではなく、非常にいい仕組みで先生とも一緒にできる活動である。今もしかすると、子どもたちに聞いたら、部活動は大好きですという声が多いかもしれないが、やはりこの持続可能性という観点から、このままいくと何年後かになるかわからないが、いつか必ずできなくなるという危機感を持っている。そうすると、今から考えていかないと、そのときに子どもたちにとって成長の機会である部活動というものが失われてしまうので、そういう意味では、残すか残さないかというよりは、持続可能性としては難しいので、そうなる前に、新しい形を考えるべきという話だと思っている。</p> <p>最後に三つ目として、子どものニーズが色々あるということは、まさにその通りである。今回の提言の中でも、この地域移行というものを単純に先生が大変だから、指導者を民間の方に変えるという観点だけで実行すると、現在の部活動の多くの課題が温存されてしまうようなところがあってしまう。そういう意味では、ただ指導者を民間の方に変えるということではなく、様々な課題をしっかりとらえて、取り組んでいきたいと思っている。子どもたちのニーズに合わせて、例えば活動の目的として、野球部なら優勝をめざすチームだけではなく、野球を楽しむとか、もっと別の目的で、その子どもたちのニーズにあったクラブ用意できるように考えていきたい。その活動は、当然強制ではないし、こういった我々行政が提供する新しい活動以外にも、放課後、休日に居場所として機能する民間の活動もたくさんあると思う。そういう中で子どもたちが成長する機会を、スポーツや文化芸術で得られる状況をつくり出したい。</p>
<p>委員</p>	<p>板橋区の子どもたちが将来どうなって欲しいのかというのがそもそもの軸だと思っている。あっちもこっちもとなると、子どもたちはスポーツもやらなきゃいけない、勉強もやらなきゃいけないとなってしまう。それは大人でもできないと思う。</p> <p>スポーツが大事というのはわかる。ただ、子どもたちに選択肢を与え続けてしまうことで、逆に混乱させている部分もあると思う。</p> <p>今回、この部活動改革の会議に出席させてもらったのは、子どもたちが色々なことで、親にも言えないぐらい辛い思いをして、生活していることを、今一度大人の皆さんに少し考えていただきたいなということがある。</p>
<p>会長</p>	<p>子どもたちのニーズに合わせていくことは、ガイドラインでもしっかり記述されている。やはり子どもたちが何を求めているのかは、注視していかなければいけない。一方で、部活動の教育的価値というのは非常に多くの大人が感じていることでもある。</p>



	<p>そして、誰もが強制的に地域の活動に入れということではもちろんなく、入りたい子どもが入るといった環境の格差をどうなくしていくのかという視点も入れながら、部活動改革が進められていくという認識である。</p>
委員	<p>費用が無料でできていたところから、費用負担という話も出てくると思う。野球でいえばシニアなど、地域のお金を払うクラブとの差が出てこなくなってきた、よりそういう人たちにもお願いすることが出てくる可能性があるのかなど。今後、何から地域移行していくのかという話の中では、きちっと10年後、20年後を見据えて設計していかないと、お金の面でも苦しくなるのではないかと感じている。</p>
会長	<p>あくまでもいたばし地域クラブだけではなく、地域で既に会費を取って活動しているクラブなども、やはり受け皿として考えていかなければならないと思う。</p>
委員	<p>部活動の顧問として、指導員を雇ってやらせるとなるとお金が多くかかってきて、そのお金を捻出できないみたいな話があった。もうお金がないから、外部に移行すると考えるのは簡単だが、そこにお金が発生し、その負担をするのは家庭だと思う。やはり指導員を雇うぐらいのお金を何とか働きかけていくというのはどうなのか。</p>
事務局	<p>その点は、これから板橋区が考える計画の策定方針というところにも繋がると思うので、そちらの議論に移っていただければと思う。そこでも説明するが、なかなか部活動の地域移行といっても完全移行というのを、短時間で行うのは非常に難しいだろうと思っている。板橋区は子どもの人口も非常に多いので、その受け皿というのなかなかないという厳しい状況で、改革をしっかりと進めていきたいと考えているが、一定の期間は現行部活動と地域移行後の新しい活動が共存する期間が結構あると思っている。そうすると最終的なゴールというものと、少なくともこの当面の改善策として、現行の部活動に例えば外部指導員を投入して、先生の働き方改革を進めたり、子どもたちの選択肢を一定程度ふやす担保を図っていったりということは必要だと思っている。</p>
委員	<p>自分の伝え方が悪かったのかもしれないが、資金面は、もう少し国から融通が利かないものなのか。</p>
会長	<p>やはり家庭だけの負担が増えてしまうと、地域格差が広がってしまう。出せるところはそれでも出してもらうことにはなるかもしれないが、出せない家庭にどう補助していくかということは、国でも議論されている。</p>
委員	<p>板橋第三中学校の野球部は、半分民間に管理委託しているようなことを聞いた。私もそこまでそのやり方を知っているわけではないが、民間に変わっているらしい。割とそういう感じになっているのかなと思う。</p>
事務局	<p>実は皆さん、意図せず次の議題の本質に迫っているので、次の議題の説明に入らせてもらいたい。</p>

**議題（１）板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン 2030 の策定方針  
について 説明者：事務局（教育総務課長）**

<p>会長</p>	<p>それでは、議題 1「板橋区立中学校部活動地域移行推進ビジョン 2030」の策定方針について、事務局から説明願う。</p>
<p>事務局</p>	<p>資料 6 をご覧いただきたい。</p> <p>まずは策定目的について。部活動というものは意義のあるものであったが、近年、持続可能性の面で厳しさを増している状況にある。大きな要因としては二つ。一つは、少子化が加速する中、区立中学校全体で見ると大きな影響はまだ顕在化していないが、小規模校等で生徒が少ないことによる部活動の停滞が起きているような状況もある。板橋区でも、将来の少子化の影響の兆しは見え始めている。</p> <p>また、教員の働き方改革推進の視点で見ると、平日の勤務時間外や休日の指導、引率、大会運営が求められたり、競技経験のない種目の指導を求められたりするなど、教員にとって過大な業務負担となっている実態もある。そのようなことから、策定目的は、スポーツ庁及び文化庁により示された部活動の地域移行に関する提言に基づき、現行活動を SDGs の視点で見つめ直すとともに、誰一人取り残すことのない活動として、学校活動とはまた別の新しい価値を持つ持続可能なクラブ活動を地域移行という手段により整備する。</p> <p>また、学校部活動の改革を契機として、中学生にとどまらず、多様な世代が参加する地域のスポーツ環境及び文化芸術環境の充実を図る機会とし、生涯にわたりスポーツや文化芸術、学問に親しめる生涯スポーツ社会、生涯学習社会をめざしていきたいと思っている。</p> <p>次に、項番 2、計画の位置付け。この推進ビジョン 2030 は、スポーツ庁及び文化庁による「学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方等に関する総合的なガイドライン」に基づく、学校部活動の地域移行に関する推進計画として策定する。</p> <p>また、「板橋学び支援プラン 2025」及び「板橋区立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、学校における働き方改革及び部活動改革の推進に係る具体的な推進計画として位置付けたいと考えている。それを絵にしたものがこちらの絵になる。</p> <p>2 ページにいただいていただき、項番 3、計画期間。この推進ビジョン 2030 は、計画期間を令和 6 年度から令和 12 年度までとし、学校部活動の地域移行に関し、2030 年時点で実現していきたい未来像を設定したいと思っている。</p> <p>また、国が定める改革推進期間、令和 5 年度から令和 7 年度までにおける具体的なアクションプログラムを示すため、計画期間を令和 6 年度及び令和 7 年度とする。「部活動地域移行推進ビジョン 2030」と「実施計画 2025」をあわせて策定する。図にあるように、2030 年時点の将来像を示し</p>

た上で、2年間の具体的な行動プログラムとして「実施計画 2025」を策定する。

次に、項番4の策定の基本的な考え方・方向性ということで、ここに先ほどの議論の答えもあるかなと思っている。

(1)は、部活動の地域移行の推進と、地域移行への過渡期における現行部活動の改善を2本の柱として進めていく。正直なところ数年で完結するというのは非常に厳しい中で、地域移行後の新しい活動の推進と現行部活動の改善を2本の柱として、取り組んでいくことになる。

(2)は、生徒にとって、これまで以上にスポーツや文化芸術等を通じて自身が成長を果たせる機会となるよう、新たな視点で新制度を構築していく。それは、ただ単純に現行部活動の指導者を変えて、民間化ということでもなく、新しい視点での新制度の構築を、子どもの視点で考えていきたいと思っている。

(3)は、国が示す改革推進期間の終期である令和7年度までに、土日における教員に頼らない指導体制の構築をめざすものである。令和7年度の終わりの時点で、学校部活動と地域移行後の新しい活動の2種類の活動が行われていることになると思うが、そのどちらにおいても、先生に頼らなくてもいい体制の構築をめざしたいと思っている。

(4)は、部活動の地域移行を生涯にわたりスポーツや文化芸術、学問に親しめる生涯スポーツ社会、生涯学習社会のより一層の推進の契機としたいと考えている。提言にもあるが、これは単純に部活動を改革ということだけではなく、その先に人生100年時代を見据えて、人が生涯にわたってスポーツを楽しめる。文化芸術を楽しめる、そういった新しい社会の仕組みを作る契機とたく、スポーツ庁と文化庁がガイドラインに示しているそういった点をめざして、制度設計を図りたいという考えである。

次に、項番5、SDGs戦略の視点ということで、板橋区はNo.1プランにSDGs戦略というものを持っている。その視点でこの改革を考えると、学校部活動の地域移行については、国の「運動部活動及び文化部活動の地域移行に関する検討会議の提言」にもあるように少子化の進行による児童生徒数の減少や教師の大きな業務負担の実態などを通じた学校部活動の持続可能性に対する強い懸念が発端となっている。

また、同じく提言において、例えば運動部活動については指導者の質の向上、勝利至上主義に根差した指導、トーナメントを主流とした全国大会方式による練習の長時間化、過熱化、レギュラー生徒の怪我や故障、補欠生徒の出場機会の創出、ジェンダーによる選択種目の制限等の課題があるとされている。これらの課題というのは、2030年までに持続可能で良い世界を目指す国際目標であるSDGsの考え方との親和性が非常に高いと思っている。そのようなことから、この推進ビジョン2030の策定にあたっ

	<p>ては、単に学校部活動を地域活動に置き換えるといった考え方で臨むのではなく、現行部活動が持つ諸課題を一体的に解決できるような取組みとなるようにと考えている。</p> <p>項番6の検討体制。まず庁内に検討組織を設けること、そしてもう一つは外部検討組織、本日のこの会において助言をいただきながら、計画策定にあたっていく。</p> <p>項番7の推進体制。「部活動地域移行推進ビジョン2030」は、学校部活動の改革のその先に、生涯スポーツ、生涯学習といった社会をめざしているので、この推進計画の策定段階から、教育以外にもスポーツ、文化芸術の関係各課が連携し、進めていきたいと考えている。</p> <p>最後に、この1年間のスケジュール。計画の策定方針の決定を、5月にして、そのあと骨子案、素案を作成し、パブリックコメントを募集しながら、原案を調整していく。本日の会議も、本日を含めて今年度4回行う中で、区としての計画を策定していく。</p> <p>説明については、以上である。</p>
会長	それでは、今の説明に質疑や意見等があったら、発言願う。
委員	<p>話を聞いていると、ボランティアとかに負担がいくように思えてしまう。予算が定まっていなのに、負担ばかりがかかるような印象を受けた。結局、弱い者が、いいよと言ってくれる人がもう泣きながらやるみたいな、何かそういう仕組みになっているような気がする。</p> <p>要は予算がつかないからというところから始まって、お金がかからないやり方でやれる人がやってくださいみたいな感じの状況になっているように見受けられる。結局地域の方が手伝うよと言っても、地域の方にしわ寄せが行くという状況になって、指導者の質については下げることになるという話にもなってくると思う。なので、部活を残す、いいものを残したいのであれば、ある程度の資源が大事だと思う。</p>
会長	<p>現状は、教員が負担を一遍に引き受けているという状況である。同じ予算をかけるとすれば、その負担をもう少し分散しませんかというようなイメージが一つあるかと思う。</p> <p>私からも少し確認させてもらいたい。この推進ビジョン2030の項番4に策定の基本的な考え方と方向性というのがあって、これを良くするためにこの検討会議が助言をしていけばいいのか、それとも教育予算を増やしていこうみたいな意見まで、この場で話す想定をしたほうがいいのか。</p>
事務局	<p>少し誤解を受けている部分もあるかと思うので、1回整理させてもらおう。国が受けた提言等には、決して教育予算がないから、地域移行することとは一切書いていない。学校現場でももちろん部活動を行う。それが先生の献身的な支えで行われたということであれば、そこにしっかりと報酬を払う中で、仕事としてやればそれでいいじゃないですかという考え方もあるが、そうすると部活動の活動時間や、土日の活動など、教員が休</p>

	<p>めない状況、単純に労働時間の上限を超えてしまうような状況になり得るという点ではお金が云々もあるが、働き方としても厳しいという問題がある。</p> <p>スポーツ庁と文化庁が提言を受けているところが一つの肝になると思う。日本社会の現状において、スポーツ、文化芸術を生涯に渡って続けられる状況があるかという点、部活動は一旦学校を卒業すると、その好きなスポーツが終わってしまう、もしくは燃え尽き症候群があるとか、またしばらくして大人になっていつかはっと気が付いて始めるとか、学校活動と社会教育活動の切れ目が発生している。</p> <p>人生100年時代に、生涯に渡って色々なことを楽しんだり、豊かな人生を送ったりということを考えると、現行部活動を教員の仕事として、しっかりと費用を出してやっていく選択肢よりも、地域移行した場合、地域のスポーツ、文化芸術の発展にも寄与することになり、学校から離れた活動、第三の居場所として活動できるという意味で、地域移行という手段が選ばれていると思っている。</p> <p>また、提言の中では、地域移行するときに誰かの頑張りで支えるという仕組みにはしないようにと書いてある。しっかりと適正な対価を払って持続可能な仕組みを作りなさいと書いてある。その予算の措置が、国レベルで一切具体的に議論されていないので、全国の自治体が苦しんでおり、お金の数字が入っていないので、何年後にできますと言えない状況がある。</p> <p>板橋区としては、2030年のビジョンとして理想的な状態は示せると思うが、そこに辿り着く具体的なアクションプログラムとしては、どこまで明確なものができるか、つくれないかというのはまだ正直わからない状況もある。今後、国が色々な教育のお金の制度を明確にしていったり、また補助金等もおりてきたりする中で、そのあたりが見えてくると思っている。そこが今回、通常の行政計画を作るときと比べて非常に苦しくところである。事務局としては、その計画案に対して助言をいただき、前に進んでいきたいと思っている。</p> <p>ただ、強引に一方的な形で何かを決めて進めていくのではなく、生徒の声を聞いたり、受け皿としてご協力をいただく方々ともしっかりと議論したり、現場の声も吸いながら進めていく。</p> <p>やはり大きな二つの視点として、教職員の働き方改革に関してはお金で解決できる問題かもしれないが、このままでは少子化により種目も選べなくなり、活動もできなくなることが起こってしまうので、この先どのような環境をつくっていくのがよいかというのを、議論していく必要があると思う。</p>
委員	<p>他の委員の反応が、私が以前に「身近な教育委員会」に出席したときの反応と全く一緒だと感じた。地域移行という字を見たときに、当初はただ地域にリプレースするというイメージであったが、全くそうではなく、</p>

	<p>様々な環境がある中、何ができるかというところから検討していきましようという状況であると理解している。</p> <p>先ほど、板橋第三中学校の野球部の話が出たが、その形も一つの方法かもしれないし、あるいは合同部活動にしてエリアに分けて進めていくのも可能かもしれないと思う。子どもたちの機会をまず担保されるような仕組みをつくっていきたい。勝ちをめざしたいチームにただ楽しみたいという子がいた場合、目的が違ってきてしまう。そうすると、少し落ちこぼれみたいな子が出てしまい、誰一人取り残さないみたいなSDGsの視点から外れてしまうと思う。だから、例えばそのような提言をしていくことが、この会議の役目なのかなと思っている。</p>
委員	話を聞けばわかった気がするが、この資料を見て、最初は難しく感じてしまった。
会長	<p>受け皿のあり方とか、教員が指導者の場合もあれば、地域のクラブに移る場合もあるなど、多様な状況がある。</p> <p>どのような伝え方をすれば、保護者や地域の方々に伝わっていくという視点もぜひ意見をいただきたい。</p>
委員	<p>色々な学校の方が集まって、外部の指導者がいて、もし事故が起こったときに責任を誰が取って、どう処理するのかというところを明確にしないと、校長先生も不安だと思う。</p> <p>2つの学校の争いで怪我をした場合どうするのかなど、色々な想定を今後していくことが大事である。保険のあり方についても問題点として挙げられており、今後検討していく必要があると思った。</p>
委員	<p>移行先の地域というのが、自分の中で全く想像できていない。学校の先生の働き方改革をしているが、学校と同時に民間企業も働き方改革をしているので、子どもの部活動の時間に働き盛りの人が入ってこられるかという、とても難しいと思う。</p> <p>社会全体の働き方改革の中で、そのマンパワーをどのように確保していくのが全くわからなかったので、考えを聞いておきたい。</p>
会長	<p>例えば教員の中でも、部活動の指導をしたいと思っている先生は50%ぐらいいるのではないかとも思っている。引き続き半分の先生方は放課後、地域の方として指導者となる可能性はある。</p> <p>あと、これまでは教員にならないと部活動の顧問になれなかったが、それが地域に開かれて部活動の指導を行いたかった地域人材の潜在的な指導者も、調査によると3%から5%ぐらいいて、そういった方々が担っていく可能性もある。</p> <p>そして、教員に対して出されている手当よりも手厚い手当を地域移行の指導者に出していくことも想定されるので、今まではこの金額ではやらなかったが、この金額であれば少し副業的に担い手になってくれる人材も出てくるかなと思う。ただ、完全にその人数が足りているかという懸念はあ</p>

	<p>るが、足りないものをどう埋めていくのかを検討していく必要はあるという認識は持っている。</p>
委員	<p>外部委託した際に、指導者の言葉の暴力とか、性的暴力などから、子どもたちを守るような体制になっていくのかが気になる。何か問題が起きてから考えていくというのは、やめて欲しいなと思っている。</p>
会長	<p>ガイドラインでも、指導者の資に関しては懸念されていて、現時点でこうするという結論は出ていない。</p> <p>例えば日本スポーツ協会とかが認証した資格を持たないと指導してはいけないとか、大会に参加するにはそのような資格を持った指導者がいないと参加できないなど、そのような仕組みが作られてくるのではと思っている。現時点でも、スポーツ少年団では、必ず資格を持っている指導がいないとその組織体を維持できなくなっており、そのような議論の途中ではある。</p>
委員	<p>要は親の目が届かない部分をきちんとやって欲しいと思っている。言葉の暴力にしても、性的暴力にしても受けた本人は、一生忘れられないものになってしまう。そこら辺を地域移行するにあたっては、しっかり考えていく必要があると思っている。</p>
事務局	<p>地域クラブを運営していくにあっても、大事な視点である。</p> <p>最後に、積み残しの質問もあるので合わせて回答させていただく。実際に板橋区が地域移行しようとする、様々な課題があり、それを一つ一つどうやってクリアしていくかというのを考えながらやっていくことになる。指導者の問題については、例えばマネージャー機能と指導機能を分けるなどの方法を考えながら、防止していきたいと思う。</p> <p>それから、委員から質問があった部活動の内訳については、部活動数311部活の内、運動部は187部活、文化部が124部活という内訳になっている。</p> <p>そして、板橋第三中学校の野球部については、2種類の活動が併存している状況で、一つは現行部活動、もう一つは部分的に地域移行された新しい活動ということになる。この二つの活動の違いは、現行部活動は学校活動ということで、学校保険の範囲内の活動で、責任は学校にある。一方、地域移行後の新しい活動は、学校活動ではなくなることから、事故が起きた時、仮に学校のグラウンドでやっていたとしても、学校保険が使えない。そうすると、新しい保険に入れる必要があるという議論になり、同じ民間の方が指導するという状況が見えるかもしれないが、地域移行後の活動は学校外の活動となる。</p> <p>板橋第三中学校の野球部は、平日は学校部活動として実施しているから学校活動、土日は、確認しないとわからない部分もあるが、私が聞いた話だと、これは民間のクラブと聞いているので、土日に実施している活動は、おそらく学校活動ではない活動になっているのかと思う。</p>

	<p>ただ、逆に指導者の委託をしているだけであれば学校部活になる。ここが少しややこしく、決定的に責任の所在とか性質が変わってきて、これらが入り乱れて民間の指導者がいるけどどっちなのか、見た目だけでは判断がつかないということもある。しばらくはこういった形が混在しながら、将来の理想の形に少しずつ近づいていくと思っている。</p> <p>そして、混在している中で、子どもたちの選択肢は減らさず、先生の長時間労働を是正していくということが、現実的な落としどころというか、当面の短期間でやるべきことだと思っている。</p>
会長	以上でよろしければ、最後に事務局より事務連絡をお願いします。
<b>事務局より事務連絡</b>	
事務局	<b>事務連絡</b>
<b>閉会</b>	
会長	<b>閉会</b>